

5.18WHO 総会「台湾招致」巡る米中対立 米対中外交の転換、カギ握るポッティンジャー副補佐官

2020/5/13

トランプ政権が新型コロナウイルス世界大流行（パンデミック）の元凶・中国に対する「競争的アプローチ」として、1) 5月18日の国際保健機構（WHO）年次総会へのコロナ禍対策の優等生である台湾のオブザーバーとしての招聘（習近平指導部「一つの中国」への挑戦）、2) 6月4日の天安門事件22周年を前に内外の中国人への「五・四精神」喚起（中国の専制統治体制への疑問）－を虎視眈々と狙っており米中対立激化が再燃しそうだ。

李医師の勇気称えたポッティンジャー演説

弊社ワシントン情報筋によれば、「中国に対する『競争的アプローチ』という冷戦以降の米国外交における最大転換の中心人物であるポッティンジャー大統領副補佐官が5月4日に米バージニア大学において中国語で20分演説し、2月にコロナウイルスに感染して亡くなった中国・湖北省武漢市の李文亮（Li Wenliang）医師が昨年11月段階で新型肺炎について公安当局の許可なく警鐘を鳴らした勇気を称えた」という。

むろん、米 NSC（国家安全保障会議）No2 であり「競争的アプローチ」という冷戦以降の米外交の最大転換の中心人物であるポッティンジャー副補佐官の演説に政治的意図があったことは言うまでもない。ポッティンジャー副補佐官が演説した5月4日は、1919年5月4日に北京大学の学生約3000人が断行した抗議デモが燎原の火の如く全国に広がり、中国ではナショナリズム高揚の原点の抗日運動を「五・四運動」と称す所以がある。

第1次世界大戦直後の1919年1月に開催されたパリ講和会議で、中国代表団は不平等条約の撤廃、山東省旧ドイツ権益返還、日本の対華21カ条要求無効－を求めたが、英仏米日の列強4カ国会議（4月29-30日）で退けられ、5月4日に北京大学の学生抗議デモが起きたのだ。

こうした史実を踏まえポッティンジャー演説は、「五・四運動に参加した北京大学生らに甚大な影響を与えた日本留学の魯迅（Lu Xun）、世界人権宣言採択後に誕生した中華人民共和国に失望し、外交官を辞した米国留学経験のある胡適（Hu Shih）や張彭春（P.C Chang）ら知識人の勇気を讃えると共に、2月に感染して亡くなった武漢中央病院の医師・李文亮（Li Wenliang）氏が昨年11月段階で新型肺炎について警鐘を鳴らした勇気を称えた」（『Remarks by Deputy National Security Advisor Matt Pottinger to the Miller Center at the University of Virginia』）のである。

要は、自分たちは「中国式民主」を実践していると主張する現在の中国を完全否定し「民主は台湾にはあるが、中国大陆にはない」と明言し、加えて魯迅や胡適が体現した「五・四精神」の継承者として武漢中央病院の李文亮医師の「勇気」を称えたのである。

『文藝春秋』（5月号）「武漢・中国人女性医師の手記」が大きな衝撃を与えた。武漢市中心病院の李文亮医師は、いち早く新型コロナウイルスを警告しながら、公安当局に呼び出されて「訓戒処分」を受け、その後、亡くなるが、女性医師のアイ・フェン氏は、その同僚で原因となった画像を李氏に渡した人物。李氏と同じように公安当局から出頭を命じられ、「組織の規律を無視し、デマを流し、揉め事を引き起こすのはなぜだ」と譴責処分を受けたアイ氏が、「いっそ私を逮捕・投獄してください」と訴えるくだりは悲痛である。

中国政府が、武漢の都市封鎖に踏み切ったのが1月23日で、既に武漢から多くの市民の春節（1月25日）前の大移動が起きていた。医師らを「譴責」「訓戒」までして情報を封鎖したことでウイルスは世界に撒き散らされた。

若干46歳のポッティンジャー副補佐官はマサチューセッツ大学で中国語・文学を専攻、90年代末から2000年代半ばまでロイター通信、米WSJ紙の北京特派員を歴任したが、中国当局から嫌がらせの域を超えた取材妨害を受け、その後一転して米海兵隊に志願。イラク、アフガン戦争に情報将校として従軍、青銅星賞を受賞され少佐に昇進、アフガンでの上官がM・フリン陸軍中將で、同氏が16年末の大統領補佐官に指名された際にポッティンジャー氏をNSCアジア上級部長として迎え入れた。

昨年9月に大統領副補佐官に昇格、ポンペオ CIA 長官（当時）の18年5月の極秘訪朝に同行し金正恩委員長との会談に同席、クリントン政権で米国防総省次官補を務めたハーバード大学G・アリソン教授、ハドソン研究所のM・ビルスベリー上級研究員、超タカ派S・バノン元大統領首席戦略官から民主党シンクタンク幹部まで絶賛する政策テクノクラートである。

中国の「首」出さねば自分の首が危うい米大統領

同ワシントン情報筋によれば、「新型コロナ感染の終息が覚束ない中、トランプ大統領は何らかの形で中国の首を差し出さなければ自分の首が危うくなる。つまり、対中制裁という形で中国に『コロナ禍の責任』を取らせる以外にトランプ政権の浮揚は覚束な

い」という。

5.4 ポットインジャー演説の企図するものを理解するには、同副補佐官が歩んできた以下の道をトレースする必要がある。すなわち、1) 通信大手ファーウェイを輸出規制対象のテンティティリストに加え、中国人ジャーナリストへの記者ビザ発給数制限、3) 新型コロナウイルスを「武漢ウイルス」と呼称、4) 新型コロナが武漢ウイルス研究所から拡散した可能性の調査、5) WHO への拠出金凍結―等決定したトランプ大統領に進言したのがポットインジャー副補佐官である。

そして、対中外交の中核を担うポットインジャー副補佐官が今、標的にしているのが、1) 5月18日の国際保健機構（WHO）年次総会へのコロナ禍対策の優等生である台湾のオブザーバーとしての招聘（習近平指導部「一つの中国」への挑戦）、2) 6月4日の天安門事件22周年を前に内外の中国人への「五・四精神」喚起（中国の専制統治体制への疑問）―というのだ。

それにしても、レーガン減税以来30年ぶりの大型減税で米国経済は絶好調、半世紀ぶり失業率3.4%に米ダウ平均株価は連日の史上最高値更新で3万ドルに迫った矢先の「武漢ウイルス」の世界的な大流行（パンデミック）であった。

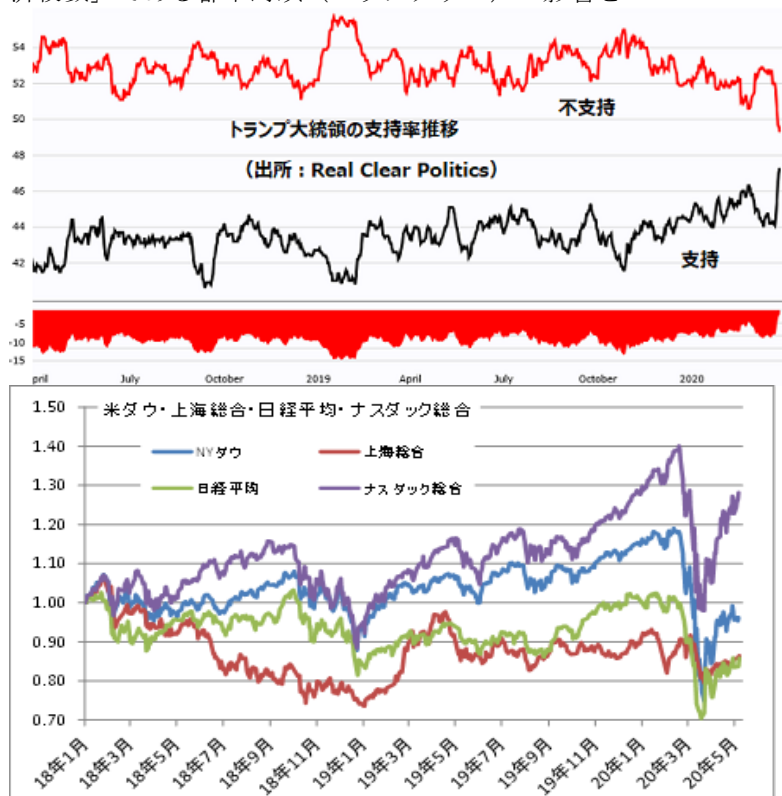
パンデミックに直撃された米経済は、感染封じ込め都市封鎖（ロックダウン）により米4-6月期GDP-40%超の空前絶後の大幅マイナス成長が見込まれ、米4月失業率は14.7%と7人に1人が失業する1929年世界大恐慌後の最悪の景気悪化を余儀なくされた。特に、中核となるトランプ支持層は「経済殺戮」である都市封鎖（ロックダウン）の影響を

もろに被っている者が多く、その一部は「血」を求めている。事実、民主党知事のミシガン州で保守系白人が経済活動再開を求めライフルやマシンガンを抱えてデモに参加する光景がテレビ放映された。実弾は装填していないが、銃保有が憲法で認められている米国でも異様な光景であった。

一方、コロナウイルスという火を出し、医療支援で鎮火する中国を「消防士きどりの放火犯」との批判が響きわたる。感染がピークを過ぎ、主戦場はイタリアなど欧州に移りつつあつ2月26日に開催された共産党最高指導部の政治局常任委員会、この場で習近平指導部は、「大国としての責任を果たす。対外宣伝に務める」という方針を打ち出した。

習国家主席は3月10日、感染拡大以降、武漢市を初めて訪問、この頃、1日当たりの感染者数は50名以下となっていた。マスク姿で手を振り、市民を激励した習主席は、「感染状況を積極的に好転させ、重要な成果を獲得した」と述べた。その翌3月11日、大量の医療物資を積んだチャーター便が上海からローマに向けて飛んだ。イタリアは19年3月、G7で初めて、インフラ中心に中国と世界を繋ぐ国家戦略「一帯一路」に参加した欧州の牙城である。その後、300名の集中医療チームを送り込み、習主席はコンテ首相に、経済圏構想「一帯一路」と共に「健康シルクロードを作りたい」と持ちかけた。

マスク外交はイタリアだけでなく、スペイン、ベルギー、オランダ、クロアチア、セルビアなど欧州各国に及んだ。先ず5月18日のWHO年次総会へのコロナ禍対策の優等生・台湾のオブザーバー招聘を巡り米中対立激化が再燃しそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させる

ことは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。